

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成20年度検討対象
388・389と統合

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	男女共同参画啓発事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	男女共同参画担当係長 犬塚美佐子	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	男女共同参画		コード	5 1 4
	項				単位施策(中)	意識啓発		コード	5 1 4 1
					単位施策(小)	市民講座等の開催		コード	5 1 4 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住在勤者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	講演会、受講者の学習の場への参加や、グループ活動への参加のきっかけづくりをすることにより、受講者の意識向上と幅広い層の啓発を促す。				
1-5 事務事業の内容	女性のための学習参加支援講座、親子での体験講座、男女共同参画講座等、市民の意識啓発を図る講座・講演会等の開催。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	388・389と統合 様々な視点での講座、講演等を開催・充実させることにより、幅広い年齢層の参加を促す努力をした。	男女共同参画の視点での託児付きの子育て支援講座、男性参加型の講座の充実をさせたい。小中学校からの川柳・標語募集は、意識啓発には効果的である。	託児付きの学習参加支援型の講座は、定員を超える受講希望があり市民ニーズが高い。また、男性の講座参加については、アンケートを実施し参加しやすい状況・傾向について調査・分析中である。
平成21年度	〃	男女共同参画の視点での託児付きの子育て支援講座、男性参加型の講座の充実をさせたい。	託児付きの学習参加支援型の講座は、定員を超える受講希望があり市民ニーズが高い。また、男性参加型の講座についても参加意識が高くなってきている。
平成22年度	男女共同参画の視点で、託児付きの子育て支援講座を行うなどにより内容と充実させ、幅広い年齢層が参加できるよう努力した。また、アンケートを実施し、参加しやすい状況・傾向について調査・分析し、市民ニーズに合った講座等を開催し、男女共同参画の意識啓発に努めた。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民協働課で実施する男女共同参画に関する講座等のメニュー数(種類)	10(種類)	12(種類)	様々な視点から男女共同参画を推進するため、講演会、講座等の内容を充実させる。同一の名称で実施する講座は、1(種類)とカウントする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					10(種類)	11(種類)	9(種類)				
				735	624	683					
				768	1,101	682					
				1,503	1,725	1,365					
		当たり	当たり	1種類当たり 150	1種類当たり 157	1種類当たり 152	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 実績は、講演会、講座等の種類。連続講座3、父親参加型事業2、講演会1、DV講座2、支援事業1(連続講座は1とカウントする。講演会については、フェスタ(入場者270名)。直接経費は、講師謝礼、委託料等。(託児料は含まない。)なお、人件費は、1回の実施で、2名4時間以上の準備を要する。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(種類)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)			10	11	9				
				83.3	91.7	75.0					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価			A	A	A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度					
平成19年度						
平成20年度	男女共同参画の意識を高め、女性の社会参加、男性の子育て参加など、性差による役割分担意識を排除していく。フェスタで、川柳・標語を募集し表彰、講演会で市民の意識啓発を図った。		男女共同参画の視点での子育て支援講座として、男性参加型講座の充実が必要である。講座受講者に受講料の負担をしてもらう方法も考慮に入れていく。		受講者、講演会参加者からの反応は良く、直接的・間接的を問わず、確実に男女共同参画意識啓発につながっていると思われる。また、フェスタ・講演会の集客力は高く効果的に男女共同参画の啓発、PRができた。	
平成21年度	男女共同参画に関する意識啓発につなげるため、継続的に講座等で啓発が必要である。また、フェスタで川柳・標語を募集し講演会で表彰することは、市民の意識啓発を図ることは幅広い層の市民に効果的である。		意識啓発が目的の講座のため、すべての講座に参加負担は難しいが、講座内容によって負担していただく方法も考慮に入れていく。		託児付きの講座は、参加者からの反応はよく、特に子育て中のお母さんにとっては好評である。継続的に講座等を開催することで男女共同参画の啓発につながる。また、小・中学校に川柳・標語を募集することで効果的な啓発、PRができた。	
平成22年度	女性のための学習参加支援講座など男女共同参画の視点での講座等を開催した。意識啓発が目的の講座のため、すべての講座で参加者負担を求めることは難しい。しかし、一部の講座では講座受講料の負担を求めた。また、小・中学校に川柳・標語を募集することで効果的な啓発、PRができた。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示	
	平成18年度			
平成19年度				
平成20年度	A	継続して事業を進めること。		
平成21年度	A	継続して事業を進めること。		
平成22年度	A	継続して事業を進めること。		
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				